

平成 30 年度  
行政評価結果

【第 3 卷 事前評価】

評価からはじめるまちづくり

平成 31 年 3 月

盛岡市

## 事務事業事前評価

来年度以降、新しく実施及び拡充を予定している事業について、事前評価を実施しました。

この評価は、新規・拡充事業について目的妥当性や有効性などの観点から事業内容を評価して事業の必要度を判断することで、厳しい財政状況の中で効率的な市政運営を行うために実施するものです。

本年度の評価は、総合計画実施計画の計画期間である平成31年度に実施を予定している39事業について実施しました。

評価の結果、26事業について実施に向けて予算化又は取組の推進を図ることとし、13事業について現時点での実施を見送ることとしました。

評価結果の一覧表は、次ページ以降のとおりです。

事務事業事前評価実施数		39
結 果	実施する事業数（一部実施を含む）	26
	実施を見送る事業数	13

# 事務事業事前評価一覧

## 1 まちづくりの取組

No	施策名	事業名	事業概要	新市 建設 計画	戦略 プロ ジェ クト	事業 年度	H31当初予算 (単位：千円)	事業実施 の可否	備考
1	子ども・子育て、若者への支援	児童養護施設みちのく・みどり学園移転新設に係る補助事業	建物及び併設する施設の老朽化が進んでいる児童養護施設みちのく・みどり学園の移転新築に伴う費用の一部を補助する。			31～31	19,900	実施	
2	子ども・子育て、若者への支援	病児・病後児保育事業の広域利用事業【拡充】	盛岡市，滝沢市，矢巾町で連携し，各自治体以外の在住者が病児・病後児保育施設を使用した場合の施設運営費を相互に負担する。			31～*	81,757 (うち拡充分 4,053)	実施	
3	子ども・子育て、若者への支援	保育士家賃助成事業	保育士宿舎借上げ支援事業の対象期間終了後の保育士に対して，激変緩和措置として家賃の一部を助成する。			31～*	0	見送り	保育士宿舎借上げ支援事業の終期期間の設定について，事業効果を検証する必要があると考えられるため。
4	子ども・子育て、若者への支援	地域児童クラブ等運営事業（保育料の軽減）	子どもの貧困対策の一環として，放課後児童クラブの利用を希望する低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため，対象世帯が放課後児童クラブを利用した場合の保育料の一部を保護者に代わって市が負担する。			31～*	0	見送り	限られた財源の中で，他の事業を優先的に実施することとしたため。
5	子ども・子育て、若者への支援	(仮称)見前第二児童センター整備検討事業	児童センターの未設置学区である見前小学校区への児童センターの整備を行う。		○	31～32	6,190	実施	
6	子ども・子育て、若者への支援	地域子育て支援拠点事業【拡充】	盛岡市子ども・子育て支援事業計画に基づき，盛南地区に地域子育て支援拠点（つどいの広場）を設置する。			31～*	0	見送り	既存施設の統合，再編及び財源の検討の必要があると考えられるため。
7	子ども・子育て、若者への支援	養育支援訪問（家事援助）事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等に対し，子育て経験者等による育児・家事の援助等を訪問により実施することで，個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決，軽減を図る。		○	31～*	2,284	実施	

No	施策名	事業名	事業概要	新市 建設 計画	戦略 プロ ジェ クト	事業 年度	H31当初予算 (単位：千円)	事業実施 の可否	備考
8	子ども・子育て、若者への支援	医療費給付事業（乳幼児）【拡充】	未就学児について、保険で診療を受けた際に支払うべき一部負担金の全額を給付する（無償化）。		○	31～*	468,435 (うち拡充分 34,396)	実施	
9	子ども・子育て、若者への支援	新生児聴覚検査事業	聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合は、音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることから、産科医療機関で実施している新生児聴覚検査の初回検査費用に対して5,000円を上限に助成し、保護者の負担を軽減する。		○	31～*	8,688	実施	
10	子ども・子育て、若者への支援	不妊に悩む方への特定治療助成支援事業【拡充】	不妊治療の経済的な負担を軽減するため、医療保険が適用されない特定不妊治療を受けた本事業の利用が2回目以降の夫婦に対し、現行の助成額に加え、助成額の上乗せを実施する。			31～*	57,968 (うち拡充分 5,690)	実施	
11	高齢者福祉の充実	介護従事者確保事業	介護分野の労働環境の改善等を促すとともに、介護職員の定着を図ることを目的とする介護人材確保の一環として、介護職員等を対象に、奨学金返還の費用の一部を補助することにより、経済的負担を軽減する。			31～*	2,340	実施	
12	健康づくり・医療の充実	予防接種事業（幼児、小・中学生インフルエンザ予防接種補助事業）【拡充】	0歳～小学生を対象とした予防接種料金の一部助成を中学生まで拡大するとともに、助成額を1回につき1千円から2千円に増額し、集団生活を送る子どもの重症化及び感染拡大の防止、子育て世代の負担軽減を図る。（中学生1人1回。ただし13歳未満は1人2回まで）		○	31～*	71,871 (うち拡充分 43,508)	実施	
13	生活困窮者への支援	家計改善支援事業	生活困窮者自立支援法に定められた事業で、生活困窮者に対して、支援計画の作成、関係機関へのつなぎなど、家計の再建に向けた支援を実施する。			31～*	7,616	実施	
14	人権尊重・男女共同参画の推進	盛岡広域圏配偶者等暴力防止事業【拡充】	盛岡広域圏で連携して、DV相談、緊急保護、出前講座、研修等を実施する。			31～*	4,284 (うち拡充分 1,092)	実施	

No	施策名	事業名	事業概要	新市 建設 計画	戦略 プロ ジェ クト	事業 年度	H31当初予算 (単位：千円)	事業実施 の可否	備考
15	安全・ 安心な 暮らし の確保	危機管理防災事業 (防災アセスメント調査 事業)	地震や風水害等への対策強化を図るため、 各種災害による被害想定について調査を実施 する。			31～32	9,000	実施	
16	安全・ 安心な 暮らし の確保	盛岡市地域防犯カメラ設 置支援事業	犯罪の予防を目的とした町内会等の地域に よる防犯カメラの設置に対して、設置費用の 助成を行うことで、地域防犯活動の推進を図 る。			31～*	799	実施	
17	地域コ ミュニ ティの 維持・ 活性化	NPOによる町内会・自治会 支援委託事業	町内会・自治会に対し、中間支援NPOが中 心となって、活動に関する課題解決に向けた 支援を行う仕組みの確立を目指し、業務を委 託する。			31～35	0	見送り	他の支援事業との調整を含め、事業効 果を検証する必要があると考えられるた め。
18	生活環 境の保 全	動物愛護センター整備事 業	動物公園再生事業計画の策定と並行して当 該施設整備計画を策定し、県・市共同で動物 公園内に動物愛護センターを設置・運営す る。			31～*	0	見送り	設置場所、県との費用負担割合、財源 等の確度向上が必要と考えられるた め。
19	歴史・ 文化の 継承	盛岡城跡保存整備事業 【拡充】	本丸地区の遺構等の保存整備を推進するた め、地下遺構の確認調査を実施する。			31～34	6,633 (うち拡充分 6,633)	実施	
20	歴史・ 文化の 継承	南部家墓所調査事業	文化庁が全国の大名墓の史跡指定を推進し ていることを踏まえ、聖寿寺及び東禅寺に所 在する南部家墓所の調査を行い、国の史跡指 定を目指すもの。			31～34	0	見送り	必要性や事業の優先度を再検討する必 要があると考えられるため。
21	芸術文 化の振 興	盛岡市芸術文化団体活動 助成補助金	市内で活動を行っている芸術文化団体に対 し、事業経費の一部を補助する。			31～*	0	見送り	ニーズの把握を行った上での制度設計 が必要と考えられるため。

No	施策名	事業名	事業概要	新市 建設 計画	戦略 プロ ジェ クト	事業 年度	H31当初予算 (単位：千円)	事業実施 の可否	備考
22	スポーツの推進	盛岡南公園球技場照明設備設置事業	J3スタジアム要件を満たすために必要な夜間照明設備を整備する。			31～33	0	見送り	事業費の精査や関係機関との調整が必要であるため。
23	「盛岡ブランド」の展開	もりおかの元気倍増事業(シティプロモーションPR戦略事業)	盛岡の魅力を効果的に市外に発信するために、首都圏をターゲットとした広告宣伝を、コンテンツ制作等や包括連携協定などを通し、戦略的に進め、シビックプライドを高めながら、費用対効果の高いPR活動を行う。			31～32	2,665	一部実施	【推進】WEB媒体へのPR記事広告出稿(移住・定住・交流人口対策事業において実施) 【見送り】アドバイザー業務委託(限られた財源の中で、他の事業を優先的に実施することとしたため。)
24	良好な景観の形成	紺屋町番屋改修事業	紺屋町番屋の景観上・歴史的文化上の価値を踏まえ、将来に渡り良好な状態で保存するとともに、南部火消しの伝統を後世に引き継ぎ、併せて紺屋町かいわいの景観や歴史、文化を生かしたまちづくりに寄与することを目的として、大規模な改修を行う。			31～32	9,025	実施	
25	子どもの教育の充実	向中野小学校施設整備事業(3期)	教室不足に伴い、校舎を増築する。			31～32	0	見送り	地域の実情を踏まえた児童数推計を行い、真に必要な教室数の予測が必要であるため。また、建物の規格についての再考及び増築以外の手法の検討の必要があると考えられるため。
26	子どもの教育の充実	飯岡小学校施設整備事業	教室不足に伴い、校舎を増築する。			31～32	29,285	実施	
27	農林業の振興	スマート農業導入促進事業	農業用ドローンのオペレーターの認定取得に必要な操作実習教習や学科教習に係る経費に対し助成する。			31～*	0	見送り	ニーズを精査する必要があると考えられるため。

No	施策名	事業名	事業概要	新市 建設 計画	戦略 プロ ジェ クト	事業 年度	H31当初予算 (単位：千円)	事業実施 の可否	備考
28	農林業 の振興	盛岡りんご担い手バック アップ事業	盛岡りんごの園地と供給力を維持するため、担い手による改植や労働力の軽減を図る取組に対し助成する。			31～33	280	一部実施	【実施】 担い手による改植への助成 【見送り】 農作業支援雇用対策 (真に補助を必要としている事業者のみを対象とできるような制度設計が必要と考えられるため)
29	農林業 の振興	市産材利用拡大推進事業 【拡充】	盛岡市産材の魅力を生内外に発信し、更なる需要拡大を図るために、大学との共同研究により、市産材を利用したベンチチェアのデザイン開発を行う。			31～32	1,638 (うち拡充分 996)	実施	
30	農林業 の振興	市産材利用店舗等支援事業	商業店舗等の新築・増改築・改装等に市産材を利用した事業者に対して補助を行う。人の行き交う商業店舗における市産材利用を推進し、市民にPRすることにより、地域での需要拡大に繋げる。			31～35	1,000	実施	
31	農林業 の振興	林業労働対策事業	学生等に仕事としての林業の魅力を生発信し、担い手確保に繋げるために、「造林から製材、設計、建築まで」に携わる人たちを紹介するパンフレットを作成し、市民や学生に広く周知する。また、高校生等を対象に、林業関連事業所や現場の見学会を実施する。			31～*	4,534	実施	
32	農林業 の振興	森林適正管理推進事業 【拡充】	森林資源の循環と林業の活性化を図るために、人工林伐採跡地への造林(再造林)を促進する必要があることから、再造林の補助率を上げる。また、作業道開設等に係る補助対象延長を拡充する。	○		31～*	7,289 (うち拡充分 319)	一部実施	【実施】 作業道開設補助対象の延長 【見送り】 再造林の補助率引き上げ (制度の見直しは見送るが、事業費を増額する)
33	農林業 の振興	森林経営管理事業	森林資源の経済的活用及び森林の有する公益的機能の発揮を図るために、平成31年度から施行される「森林経営管理法」に基づき、森林の適切な経営管理を促進する。平成31年度は、森林の現況調査や、森林所有者の意向調査に係る準備などを実施する。			31～*	24,124	実施	
34	工業の 振興	新産業等用地整備事業 【拡充】	産業等用地の候補地である「狐沢・岩鼻地区」の概算事業費等の精査と企業立地意向調査を行う。	○		31～*	0	見送り	事業実施時期の再検討及び団地内企業の建替需要等のニーズ把握が必要と考えられるため。

No	施策名	事業名	事業概要	新市 建設 計画	戦略 プロ ジェクト	事業 年度	H31当初予算 (単位：千円)	事業実施 の可否	備考
35	観光の 振興	外国人観光客受入整備事業 (盛岡City Wi-Fi整備)	既存のWi-Fiを活用し、SSIDを統一することにより、一度の認証により異なる場所に設置されたWi-Fiが利用できるONE認証化を図る。		○	31～33	400	実施	
36	都市基 盤施設 の維持・強 化	建築計画概要書の電子 データ化事業	建築計画概要書（昭和46年以降の申請物件全て）を電子データ化することで書類の劣化対策を行うとともに、情報企画課が所管する統合型GISに関連付けすることにより、当課はもとより関係各課の利便性の向上と日常業務の効率化を図る。			31～32	7,178	一部実施	【実施】 建築計画概要書のPDF化 【見送り】 GISとの連動 (電子化による事務効率化の効果の検討が必要であると考えられるため)
37	交通環 境の構 築	JR田沢湖線新駅整備事 業	もりおか交通戦略に基づき、請願駅として新駅の整備を行う。			31～34	0	実施	平成31年度は、JRへの新駅設置の請願を行う。
38	国際化 の推進	多文化共生事業費補助金	地域での英会話教室、外国籍市民を交えた防災訓練など多文化共生・理解につながる活動に対し事業費の一部を補助する。			31～*	0	見送り	ニーズの把握を行った上での制度設計が必要と考えられるため。
39	国際化 の推進	ILC建設に伴う国際化に向 けたまちづくり事業	ILCの建設決定を受けて、国際化に向けたまちづくりを推進するため、ILC建設・運用期における本市の担うべき役割を検討するためのニーズ分析・調査などを行う。			31～34	0	見送り	政府のILC誘致の決定を踏まえた上で、必要な事業を精査する必要があると考えられるため。

## 2 自治体経営の取組

該当事務事業なし